

巻頭言

DATA ACCESS MAP: あなたのフィードバックをお願いします

この新しい [DATA ACCESS MAP](#) で貴方のフィードバックを皆でシェアし、[DATA ACCESS MAP](#) を他の人にとってアクセスしやすく、正確(CORRECT)で、明確(CLEAR)で便利なツールにすることを助けてください。

過去 2 か月間、新しいデータアクセスマップを作るために、データアクセスへのさまざまなアプローチの仕方や、お気に入りの記事とリソースを収集してきました。そして私たちはこれだけでは充分ではないことを知りました。

そこで他の人々がこの [DATA ACCESS MAP](#) をどのように考え、どのように改善できるかを知りたいと思っています。

[OPEN DATA INSTITUTE](#) はデータの調査、マッピング、記述のために、複雑なプロセスのデータアクセスをする人々と組織を支援することを目標としています。

自治体

1) OG

[5.パリは、自治体の改革-デジタルインフラを助けることができるか\(デジタルガバナメント、フランス\)](#)

2) OD

[2.オープンな地理空間データを使用して差別化を図る地方自治体\(オープンデータ、英国\)](#)

[4.データを活用した都市を構築するジョホールの計画\(オープンデータ、マレーシア\)](#)

3) セキュリティ

[1. ニューヨーク市のリアルタイムサイバー防御プラットフォーム\(セキュリティ、米国\)](#)

[3.ランサムウェアが自治体を苦しめるとき、ホワイトハッカーが支援するために此処にいる\(セキュリティ、米国\)](#)

州(県)

1) OG

2) OD

[4.Cluster Maps プロジェクトは、インディアナ州の各機関の関係ネットを視覚化した\(デジタルデータ、米国\)](#)

3) セキュリティ

[1.オハイオ州の顔認識データベースの多目的の利用\(セキュリティ、米国\)](#)

[2.なぜ学校システムなのか？公立学校におけるランサムウェアの台頭\(セキュリティ、米国\)](#)

[3.カリフォルニア州は警察のボディカメラで顔の認識をすることを禁止する可能性がある\(セキュリティ、米国\)](#)

[5.新規自動指紋識別システムの高値ショックをカンサス州議会 IT 委員会に諮問\(セキュリティ、米国\)](#)

国

1) OG

- 2.インドの最もスマートな都市が廃棄物をどのように処理しようとしているか(スマートシティ、インド)
- 5.どのようにボーナスや給与パッケージ(株とか福祉)がイノベーションを妨げているか(イノベーション、英国)
- 6.政府機関は例えよく知らなくても AI を導入している(AI、米国)
- 7.あなたは AI の約束に信じますか(AI、米国)
- 8.エストニアの最高データ責任者が AI を活用した政府を計画(AI、エストニア)
- 9.AI がジョブとスキルを変える(AI、シンガポール)
- 10.2019 年の公共部門のイノベーション受賞者を発表(イノベーション、米国)

2) OD

3) セキュリティ

- 1.すべてのテロリズムに対応出来るように更新された英国の脅威レベルシステム(セキュリティ、英国)
- 3.キャピタルワンデータ銀行の情報漏えいで 600 万人のカナダ人が影響を受けた(セキュリティ、カナダ)
- 4.ロシア政府は欧州を攻撃する国内のハッカーに目をつぶっている(セキュリティ、ロシア)

世界

1) OG

1. ICT PROPOSERS' DAY 2019 での EUROPEAN OPEN SCIENCE CLOUD(デジタルサイエンス、EU)
- 2.IBM と CHAINYARD 社がブロックチェーンベースの「信頼できるサプライヤ」ネットワークを発表(セキュリティ、世界)
- 3.IoT を使ったスマートシティで都市は小さくなる(スマートシティ、世界)
- 4.世界銀行がデータで災害を予測する計画(オープンデータ、世界)
- 5.オープンガバナメントのためのツールキットとケースナビゲーターを探る 5 つの方法(オープンガバナメント、世界)

2) OD

3) セキュリティ

- 2.IBM と CHAINYARD 社がブロックチェーンベースの「信頼できるサプライヤ」ネットワークを発表(セキュリティ、世界)
- 4.世界銀行がデータで災害を予測する計画(オープンデータ、世界)

自治体(8 月)

1. ニューヨーク市のリアルタイムサイバー防御プラットフォーム(セキュリティ、米国)

STEPHANIE KANOWITZ, GCN, AUG 01, 2019

ニューヨーク市長のサイバー司令部はセキュリティログ集約プラットフォームとして機能するオープンソースのクラウドベースのデータパイプラインを構築した。アナリストは、都市のネットワークとシステムに対する脅威を迅速に検出して軽減するために使用できる。それはクラウドファースト戦略に従って、GOOGLE CLOUD PLATFORM(GCP)および CLOUD PUB / SUB などの GOOGLE 製品とパイプラインを構築したシステムである。

2.オープンな地理空間データを使用して差別化を図る地方自治体(オープンデータ、英国)

OPEN DATA INSTITUTE

私たちの[地理空間データの研究開発プロジェクト](#)に、公共部門の参加を求め、自治体がオープン地理空間データを収集、公開して使用方法を開発している。特に、[英国の地理空間データインフラストラクチャ](#)全体からのデータを利用したプロジェクトの利用を行っている。そして [4 つの地方自治体組織が](#)、英国のオープンな地理空間データを使用するプロジェクトをサポートするための[資金を授与された](#)。

3.ランサムウェアが自治体を苦しめるとき、ホワイトハッカーが支援するために此処にいる(セキュリティ、米国)

GRANT MCCracken, GCN, AUG 16, 2019

ますます多くの自治体がランサムウェアの標的になるにつれて、そのような攻撃の概念とコストが一般市民にも常識になりつつある。そして、これらの攻撃は一般的になりつつあり、・わりが見えない。彼らは比較的簡単に実行でる。過去 3 か月だけで、フロリダ州の LAKE CITY や RIVIERA BEACH など、自治体に対する攻撃があった。しかも、公表されていない他のランサムウェア攻撃がある可能性がある。ランサムウェアは、政府機関の古いインフラストラクチャと古いソフトウェアへの依存と、比較的遅いペースでの職場の情報技術の導入とトレーニングを悪用している。最近、業界団体から自治体が[標準的な脆弱性開示ポリシー](#)を採用して、これらの重要なプログラムを最適に実装および管理する方法に関する明確なガイドラインを提供するよう求められている。[ホワイトハッカー\(善玉ハッカー\)](#)

4.データを活用した都市を構築するジョホールの計画(オープンデータ、マレーシア)

Ng Yi Ming, GOVINSIDER, 15 JUL 2019

マレーシア大陸の南端、ジョホール州に大規模な新しい都市が静かに建設されている。[州都ジョホールバル](#)を中心とする[イスカンダルマレーシア](#)は、すでに近隣のシンガポールの 6 倍の規模であり、他にも、住宅、工業、農業地帯などが含まれる。政府は、地域の将来の発展を計画するためにデータを使用したいと考えている。住宅需要を予測し、水の安全性を改善し、公共交通機関を計画する方法を検討しており、データの使用を管理する中央ユニットを設置している。それは情報共有-私たちが他の省庁と協力し、データを収集し、分析し、その結果を関連機関と共有するデータであると[イスカンダル地域開発局\(IRDA\)](#)計画・コンプライアンス責任者は言っている。

5.パリは、自治体の改革-デジタルインフラを助けることができるか(デジタルガバナメント、フランス)

TODD ASHER、GOVTECH、AUGUST 29, 2019

私たちが住んでいるデジタル時代を中心にあるのは、共有がこれまで以上に簡単になる、ますます接続された世界である。

オープンソース API からクラウドサービスまで、新しい情報技術はビジネスリーダーに労働力を強化させ、は与え、他社とのコラボレーションを促進し、全体的な生産性を向上させた。

では、なぜ同じ情報技術が世界中の自治体のインフラストラクチャの生産性を向上させなかったのか？パリ市は自治体のデジタルリーダーとして急速に浮上している。同市は世界中の他の自治体にオープンソースプラットフォームである LUTECE の採用を呼びかけ、自治体の開発者コミュニティを構築することを期待している。

州政府(県)(8月)

1.オハイオ州の顔認識データベースの多目的の利用(セキュリティ、米国)

JEREMY PELZER、GOVTECH、AUGUST 2, 2019

オハイオ州の顔認識データベースは 6 年以上使用されており、法執行官は何百万ものオハイオ州の運転免許証の写真やその他の写真を検索して容疑者を特定することができる。オハイオ州の顔認識プログラムでの BMV 写真の使用は長年知られているが、ワシントンポストが、オハイオ州を含む多くの州が FBI やその他の連邦政府機関に運転免許証の写真へのアクセスを提供していると報告した後、先月再びシステムが精査された。

2.なぜ学校システムなのか？公立学校におけるランサムウェアの台頭(セキュリティ、米国)

LUCAS ROPEK、govtech、AUGUST 12, 2019

ランサムウェアは、全国の学校を対象にしている。7 月だけでも、サイバー攻撃はニューメキシコ、ネバダ、ルイジアナ、オクラホマ、アラバマ、コネチカット、ニューヨークのシステムに影響を及ぼした。これらのサイバー攻撃は一年中発生しており、ハッカーが開いたドアや窓を見つけることができる場所であればどこでも、サイバー攻撃され、減少の兆候は見られない。最近の傾向は、全国の政府に対するランサムウェア攻撃の大きな増加である。5 月に公開されたレポートは、州および地方政府に対する記録的な多数の攻撃を示している— 2013 年以降約 170 件の攻撃があり、そのうち 22 件は今年だけで発生しました。

3.カリフォルニア州は警察のボディカメラで顔の認識をすることを禁止する可能性がある(セキュリティ、米国)

LUCAS ROPEK、govtech、AUGUST 13, 2019

カリフォルニア州での新しい法案は、警察が顔認識ソフトウェアまたは他の生体監視システムを自分のボディカメラに装備することを禁止する法案である。「ボディカメラの説明責任法」として知られる議

会法案 1215 は、警察が「警官のカメラに生体監視システムを設置、起動、または使用」することを禁止し、この法律に違反した場合、一般の人々が警察を訴えることが出来る。この法案はまた、厳密にはボディカメラではないが、like Callyo Callyo のように機能するデバイスも対象としている—警官が電話を監視デバイスとして使用できるようにするアプリ。

4.Cluster Maps プロジェクトは、インディアナ州の各機関の関係ネットを視覚化した(デジタルデータ、米国)

PATRICK GROVES、govtech、AUGUST 15, 2019

Opioid epidemic (麻薬まん延) のような社会問題を解決するためのデータポイントのネットワークは、州の管理パフォーマンスハブ (MPH) とインディアナ大学 (IU) のパートナーシップで、インディアナ州で作成された。この視覚化は、非営利団体、政府機関、民間企業に、それらがどのように接続されているか、組織間の分離の程度を見るためのものである。Indiana Data Partnership (IDP) として正式に知られているこの Web は、先月末に立ち上げられた。このシステムは、MPH と 3 つの IU センターによって社内で開発された—公共政策研究所、インディアナビジネスリサーチセンター (IBRC)、ポリスセンター。インディアナポリスに本拠を置く Lilly Endowment は、民間の慈善基金であり、2018 年に IDP を立ち上げるために、ハブと大学に 250 万ドル (約 2.5 億円) の助成金を授与した。

5.新規自動指紋識別システムの高値ショックをカンサス州議会 IT 委員会に諮問(セキュリティ、米国)

Patrick Groves、govtech、AUGUST 23, 2019

カンザス州捜査局 CIO が今週、州議会の IT 委員会で古くなった自動指紋識別システム (AFIS) をアップグレードするのに 800 万ドル

(約 8 億円) を出すか、このまま州全体の犯罪の危険を受け入れるかを同議員に聞いた。

現在の AFIS は毎年 120,000 件の刑事司法審査を分析している。このシステムは IDEMIA 社が 2007 年から運用しているが、契約期限は 2022 年 6 月 30 日となっている。

国政府 (8 月)

1.すべてのテロリズムに対応出来るように更新された英国の脅威レベルシステム(セキュリティ、英国)

CONTINUITY CENTRAL、FRIDAY, 26 JULY 2019

英国のテロの脅威レベルシステムの変更は、7 月 23 日火曜日に実施された。

2017 年のテロ攻撃後の対テロ作戦は広範な検討を行い、現在のシステムはテロリズムのあらゆる形態によって引き起こされた脅威を反映している。

不審な行動を報告する方法やテロ攻撃が発生した場合の対処方法に関する詳細情報は、[ここで](#)公開されている。[E-ラーニングツール](#)は、組織がスタッフにトレーニングを行うために使用できる。

提供するために使用できる。脅威レベルは、[GOV.UK](#) および [MI5](#) の WEB サイトで公開されている。

2.インドの最もスマートな都市が廃棄物をどのように処理しようとしているか(スマートシティ、インド)

[NG YI MING](#)、GOVINSIDER、6 AUG 2019

インドには巨大な廃棄物の問題がある。2030 年までに、インドはその廃棄物を投棄するためにシンガポールほどの大きさの土地を必要とすると推定されている。そして、都市人口の増加に伴い、インドは効果的な都市廃棄物管理戦略を作る時間との競争に直面している。

インドで 13 番目に人口の多い [Nagpur](#) は、すでに当初の計画容量を超えた [Bhandewadi](#) 埋立地のみに依存している。[Nagpur Smart & Sustainable City Development Corporation](#) の最高経営責任者である Ramnath Sonawane は「廃棄物の収集から廃棄までの固形廃棄物管理をする」先駆的なスマート廃棄物管理システムを開発していると言っている。

3.キャピタルワンデータ銀行の情報漏えいで 600 万人のカナダ人が影響を受けた(セキュリティ、カナダ)

ALEX COOP、ITWORLDCANADA、JULY 29TH, 2019

[キャピタル・ワン](#) 銀行は月曜日、600 万人ものカナダの[キャピタル・ワン](#)のクレジット申請の個人情報にアクセスしたハッカーが FBI に逮捕されたと述べた。この PAIGE A. THOMPSON は、シアトルの米国地方裁判所でコンピューター詐欺と虐待のの容疑で起訴されていた。彼はまた、不適切な出廷をしたために木曜日の拘禁審理まで拘留されていた。

4.ロシア政府は欧州を攻撃する国内のハッカーに目をつぶっている(セキュリティ、ロシア)

[HOWARD SOLOMON](#)、ITWORLDCANADA、AUGUST 8TH, 2019

洗練された中国と北朝鮮に本拠を置く犯罪グループが西欧の政府と企業を標的にしているという主張は新しいものではない。しかし、今日のレポートによると、主要な攻撃者は[ロシア](#)から来ていると言う。ニューヨークに本拠を置く [INTSIGHTS CYBER INTELLIGENCE](#) の[レポート](#)は「このような幅広い知識、リソース、人材を誇るハッキングコミュニティは他にありません」と述べている。

5.どのようにボーナスや給与パッケージ(株とか福祉)がイノベーションを妨げているか(イノベーション、英国)

NESTA、7 AUGUST 2019

イノベーションは成長と繁栄の主な原動力であるが、最も大きな効果は上司の革新的な文化に対する阻害の克服をもたらすことである。[NESTA](#) が [FTSE 350](#) の役員の給与とボーナスを分析して、彼らの動機がほとんど短期的な財務パフォーマンスに向かっている、[イノベーションに関心のないこ](#)
[と](#)
[を](#)
[発](#)
[見](#)
[し](#)
[た](#)。

6.政府機関は例えよく知らなくても AI を導入している (AI、米国)

ROB STEIN、gcn、AUG 09, 2019

政府機関のあらゆる階層で仕事を、よりスマートに、より効率的に成功するのを助ける AI の可能性が数十年ではないにしても、ここ数年で非常に高まっている。可能性のアプリケーションから実際のアプリケーションへの移行は、面倒なプロセスになる可能性はあるであろうが、2019 年は政府機関の AI にとって重要な年になることが強く示されている。この 2 月、ホワイトハウスは、AI ワークフォースを構築して、技術的なブレークスルーと経済的競争力を強化する AI の技術標準の開発を促進することを目的とした [アメリカ AI イニシアチブ](#) を開始する大統領指令 (EO) を発行した。そして連邦政府 AI イニシアチブのウェブサイト [AI.gov](#) を立ち上げた。

7.あなたは AI の約束に信じますか (AI、米国)

[ANNA FRAZZETTO](#)、CIO、AUG 8, 2019

ビジネス業界は AI に強く焦点を当ており、導入する体制が十分出来ている。

最近の [PWC の 1,000 人の企業幹部の調査](#) では、回答者の 20% は、「会社は 2019 年に AI を会社全体で実装する計画を立てている」と答えている。これは企業の 5 社に 1 社が AI イニシアチブを計画していることになる。そして、2019 年の [HARVEY NASH / KPMG CIO 調査](#) によると、企業の AI / 自動化の使用は、優先事項として 17% 増加している。AI と自動化の前進は、2 つの強力な刺激-恐怖と野心-によって世界中で推進され、成長している。

8.エストニアの最高データ責任者が AI を活用した政府を計画 (AI、エストニア)

[NURFILZAH ROHAIDI](#)、GOVINSIDER、25 JUL 2019

エストニアにアイデアがあるとき、世界は注意を払う。[SKYPE](#) から先駆的な [E-RESIDENCY](#) プログラムまで、この小さな国の影響力をはるかに超えている。特に、それがデジタルガバナメントに関するとき。しかし、エストニアは常に最新の技術を維持しなければならないが、同国の IT インフラは古くなっており、そのデータは見直しが必要である。

「[データガバナンス](#)、データ品質に、ほとんどの人が本当に注意を払っていないということです。」と CDO の OTT VELSBERG は言っている。彼はエストニアで最初の CDO に任命された。

9.AI がジョブとスキルを変える (AI、シンガポール)

[GOVINSIDER](#)、17 AUG 2018

スキルアップは、世界中の政府にとって重要な課題である。しかし、それは実際に働く市民にとって何を意味するのか？

ARYANI SUHARDI は、スキルアップ成功者である。保険プロバイダーの [プルデンシャルシンガポール](#) でコンサルタントとして 12 年間働いた後、彼女は同社初の [チャットボット](#) トレーナーになった。彼女は、金融コンサルタントとの長年の経験を使用して、一般的な顧客の質問に答えることができる人

工知能を開発している。同社は 2017 年に IBM WATSON を搭載した[チャットボット](#)を立ち上げ、金融コンサルタントが顧客の質問に迅速に回答できるようにした。ARYANI SUHARDI は、現在、同僚に[チャットボット](#)を訓練し、それを使用して業務を支援するように訓練している。そして[チャットボット](#)のおかげで、チーム全体がより価値の高いタスクを実行するようになった。[プルデンシャルシンガポール](#)などの企業は現在、破壊的なテクノロジーに対応するためにスタッフを再教育する必要性を認識している。

10.2019 年の公共部門のイノベーション受賞者を発表(イノベーション、米国)

[TROY K. SCHNEIDER](#)、GCN、AUG 26, 2019

政府が進める、途方もない範囲の IT 駆動イノベーションの信頼は殆ど得られていない。しかし、[2019 GOVERNMENT INNOVATION AWARDS](#) の受賞者は明確になって、公共部門のあらゆるレベルで驚くことが起こっていることが明らかになった。この受賞者の 40 の公共部門のイノベーションは AI を活用した組織から、クラウド基盤の再改革、サイバーセキュリティワークフォース開発まですべてが含まれている。ある場合には、イノベーション技術自体が革新的であるが、一方、他の人がすぐに利用できるツールとして創造的なゲームチェンジャーとなっている。そして、すべての IT とイノベーションが政府を劇的に改善することを示している。詳しくはここ [GOVERNMENT INNOVATION AWARDS WEBSITE](#).

世界(8 月)

1. ICT PROPOSERS' DAY 2019 での EUROPEAN OPEN SCIENCE CLOUD(デジタルサイエンス、EU)

EUROPA、29 JULY 2019

近年、[THE EUROPEAN OPEN SCIENCE CLOUD \(EOSC\)](#)が、オープン・サイエンスとデジタル・サイエンスのデジタル変革の実現者として、ヨーロッパの研究とイノベーションの政策優先事項として浮上している。

EOSC は、170 万人のヨーロッパの研究者と 7 千万人の科学と技術の専門家に仮想環境を提供することを目指している。この仮想環境は国境と分野を超えて研究データの保存、管理、分析、再利用のためのオープンでシームレスなサービスを無料で提供する。[THE EUROPEAN OPEN SCIENCE CLOUD \(EOSC\)](#)の未来を共同で作成することに興味がありますか？ユーザーになりますか？サービスプロバイダーになりますか？ EOSC の詳細と、この刺激的な EC イニシアチブに参加する方法については、[ICT PROPOSERS 'DAY 2019](#) でご覧ください。

2.IBM と CHAINYARD 社がブロックチェーンベースの「信頼できるサプライヤ」ネットワークを発表(セキュリティ、世界)

[LUCAS MEARIAN](#)、COMPUTERWORLD、AUG 5, 2019

IBM とブロックチェーンのコンサルティン [CHAINYARD](#) 社は本日、サプライヤーの検証、[オンボーディング](#)、ライフサイクル情報管理を改善する新しい[ブロックチェーンベースのネットワーク](#)を発表した。ANHEUSER-BUSCH INBEV、GLAXOSMITHKLINE、LENOVO、NOKIA、SCHNEIDER ELECTRIC、VODAFONE がこのネットワーク、[TRUST YOUR SUPPLIER](#) (TYS) ネットワークに参加した。

3.IoT を使ったスマートシティで都市は小さくなる(スマートシティ、世界)

MARC CRAM、GCN、AUG 01, 2019

国連社会経済部の報告によると、世界人口の 55%は都市部に住んでおり、2050 年までには 68%増加すると見込まれている。さらに、国連は、農村地域から都市地域への移行が、全体的な人口増加と相まって、2050 年までに都市に住む人口をさらに、25 億人を追加すると予測している。この傾向は、2030 年までに 1,000 万人以上の人口を持つ 43 のメガシティをつくる可能性がある。この都市化で都市住民の健康と安全を守ることが重要になる。2018年の国連局(UN DESA)の人口部の予想では今後増加は少数の国に集中する。インド、中国、ナイジェリアを合わせると、2018 年から 2050 年までの世界の都市人口の予測成長率の 35%を占めることになる。世界の都市人口は、1950 年の 7 億 5100 万人から 2018 年には 42 億人に急速に増加した。アジアは、都市化のレベルが比較的低いにもかかわらず、世界の都市人口の 54%を抱えている。現在、最も都市化された地域には、北アメリカ(2018 年に人口の 82%が都市部に住んでいる)、ラテンアメリカおよびカリブ海(81%)、ヨーロッパ(74%)、オセアニア(68%)となっている。アジアの都市化のレベルは現在約 50%である。対照的に、アフリカの大部分は農村部であり、都市部には 43%が住んでいる。この社会問題の解決に IoT を使ったスマートシティが考えられている。

4.世界銀行がデータで災害を予測する計画(オープンデータ、世界)

MARK JOHNSTON、GOVINSIDER、16 AUG 2019

2018 年には、国際災害データベース(EM-DAT)に記録された自然災害は 281 件あった。これらの災害で世界中で 10,733 人が死亡し、6100 万人の人々に影響を与えていると推定されている。昨年、特にインドネシアの地震活動が増加した。洪水と火山活動の増加を含む、日本とインドの一連の災害を加えると、過去 18 年間より多くの死をもたらした。

5.オープンガバナメントのためのツールキットとケースナビゲーターを探る 5 つの方法(オープンガバナメント、世界)

KARINE BADR、OPENGOVPARTNERSHIP、19TH AUGUST 2019

世界中の改革者は世界中のさまざまな課題に直面してる。そして、1 つとして同じ課題はない。OECD のオープンガバナメント推進担当者は成功した事例と実現したツールはどこで見つけられるかとよく聞かれる。2017 年のオープンガバナメント評議会の OECD 勧告の採択により、それを見つけられるようになった。OECD が開発した OECD DIGITAL GOVERNMENT TOOLKIT は改革者の指針、ツールキット、実施方法、ハンドブック、事例の膨大な量のフィルターとして使用できるワンストップショップになっている。そのために、OECD の公共部門イノベーション観測機構(OPSI)と OGP サポートユニットとチームを組むことにした。